

会 計		介護保険特別会計														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第2章 共生共感都市			04 高齢者福祉			02 健やかで安心できる暮らしを支援する									
	事業：地域密着型介護予防サービス給付												整理番号	1168		
	目的												加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要支援状態となった者等について、その居住する地域において、自身の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域密着型介護予防サービスを提供する。			
目標												要支援状態となった被保険者のその居住する地域での生活を支援する。				
事業費・財源	事業費（決算額）（千円）		518		コスト情報・評価	総コスト（千円）		1,708		総合評価 B 評価理由	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		188		内訳	事業費		518		効率性		A			
		国府支出金		179			人件費		1,190		有効性		B			
		地方債		0			公債費		0		要支援状態となった被保険者のその居住する地域での生活の支援を図れた。					
		その他特定財源		151			一人あたり（円）		15							
							世帯あたり（円）		36							
	貢献度		施策に対する事業貢献度			A		根拠			要支援状態となった被保険者のその居住する地域での生活の支援を図れた。					
今後の方向性		介護給付の適正化について努めていく。														

事業優先順位		1	細事業：地域密着型介護予防サービス給付						整理番号	01
目的		加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要支援状態となった者等について、その居住する地域において、自身の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域密着型介護予防サービスを提供する。								
目標		要支援状態となった被保険者のその居住する地域での生活を支援する。								
事業実施主体		直営	事業開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法 第54条の2				
事業費・財源	財源内訳			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較
		事業費（決算額）（千円）		518			総コスト（千円）		1,708	
		一般財源		188			事業費		518	
		国府支出金		179			人件費		1,190	
		地方債		0			公債費		0	
		支払基金交付金		151			一人あたり（円）		15	
				0			世帯あたり（円）		36	
				0			職員数（人）		0.15	
				0			再任用職員数（人）		0.00	
		今後の方向性		介護給付の適正化について努めていく。						
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	40歳以上65歳未満の特定疾病を起因とした要支援被保険者及び65歳以上の要支援被保険者。 年間延べ人数：13人（計画値）					
	A	A	B							

事業：地域密着型介護予防サービス給付

1. 地域密着型介護予防サービス費の支給

要支援被保険者が、その居住する地域において、自身の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう地域密着型介護予防サービス費を支給した。

(1) 地域密着型介護予防サービス受給者数

	要支援 1	要支援 2	計
第 1 号被保険者	1	0	1
第 2 号被保険者	0	0	0
総 数	1	0	1

※平成 25 年 3 月 31 日現在

(2) 給付費区分別支給件数及び給付額

給付費区分	支給件数	給付額（円）
地域密着型介護予防サービス給付費	1 2	5 1 7, 5 9 1

細事業：地域密着型介護予防サービス給付

1. サービス種類別地域密着型介護予防サービス費

要支援認定者が受けた地域密着型介護予防サービスに要した費用について、審査を行ったうえで、地域密着型介護予防サービス費を支給した。

(1) 支給件数及び給付額

サービス種別	支給件数	給付額（円）
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	1 2	5 1 7, 5 9 1
合 計	—	5 1 7, 5 9 1